

児童の性的搾取等に係る対策の基本計画の策定

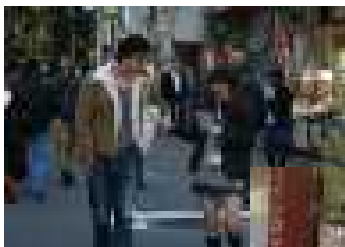
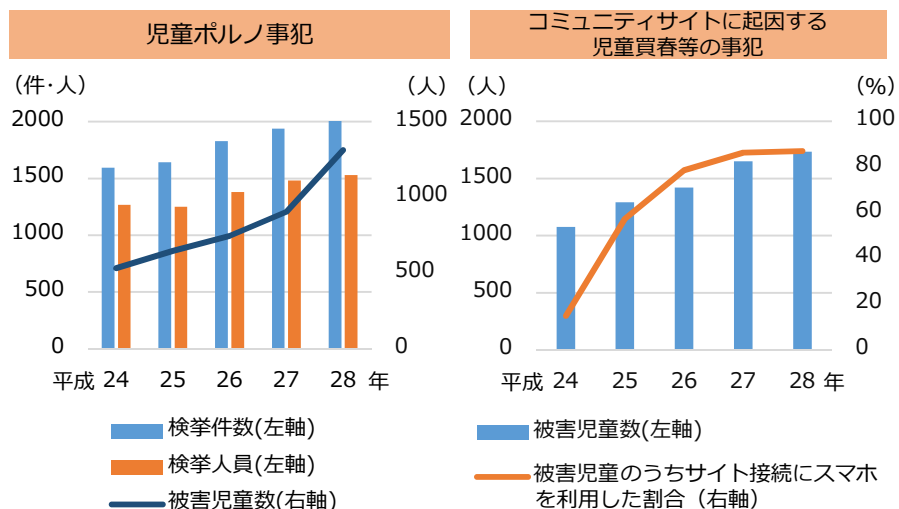
1. 児童の性的搾取等とは

児童買春、児童ポルノの製造等

児童の性に着目した営業による児童福祉法違反等

その助長行為

2. 児童の性的搾取等をめぐる情勢



- いわゆる「JKビジネス」等児童の性を売り物とする営業の出現
- 低年齢児童を被害者とする悪質な事件の発生
- 児童の性的搾取等に対する国際社会の動向
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れた取組の推進

3. 基本計画策定の経緯

閣議決定（平成28年 3月）

28年 4月以降、関係府省庁間の総合調整を、国家公安委員会が行うことに。

犯罪対策閣僚会議（平成28年 4月）

関係府省庁局長級会議の開催を申合せ。

局長級会議等（平成28年 4月～）

基本計画策定に向け、関係府省庁局長級会議等において検討を行った。

4. 基本計画の構成

第三次児童ポルノ排除総合対策(平成28年 7月12日付け犯罪対策閣僚会議決定)に規定の施策



未掲載の施策



6本の柱ごとに、合計88の施策を掲載。

1. 児童の性的搾取等の撲滅に向けた国民意識の向上及び国民運動の展開並びに国際社会との連携の強化
2. 児童が性的搾取等の被害に遭うことなく健やかに成長するための児童及び家庭の支援
3. 児童の性的搾取等に使用されるツール等に着目した被害の予防・拡大防止対策の推進
4. 被害児童の迅速な保護及び適切な支援の推進
5. 被害情勢に即した取締りの強化と加害者の更生
6. 児童が性的搾取等の被害に遭わない社会の実現のための基盤の強化

児童の性的搾取等に係る対策の基本計画の概要

1. 児童の性的搾取等の撲滅に向けた国民意識の向上及び国民運動の展開並びに国際社会との連携の強化

背景

- 児童の性的搾取等については、様々な理由により被害が潜在化する蓋然性が高い。
- 児童による性的なサービスの提供を期待する顧客の存在がある。
- 国際社会と連携した取組を推進するとともに、国際社会への情報発信強化の必要がある。

主な施策

- 国民運動の推進に向けた官民協議会の開催
(警察庁、内閣官房、内閣府、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)
- 児童買春・児童ポルノの被害防止及びインターネットにおける児童ポルノの流通・閲覧防止のための国民に対する広報・啓発活動の推進
(警察庁、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)
- 「オンラインの児童性的搾取撲滅のためのWePROTECT世界連携」への参画
(警察庁、内閣官房、内閣府、総務省、法務省、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省)
- 国内の取組に関する国際社会への情報発信
(外務省、内閣官房、内閣府、警察庁、法務省、文部科学省、厚生労働省)



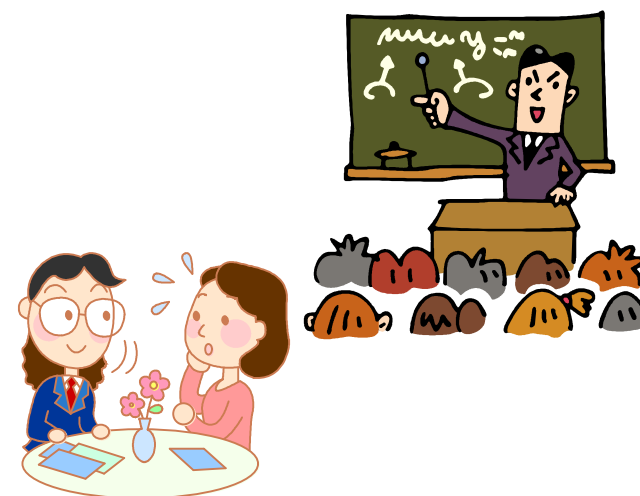
2. 児童が性的搾取等の被害に遭うことなく健やかに成長するための児童及び家庭の支援

背景

- 児童及びその保護者が、インターネット利用に潜む危険性やフィルタリング等の有効性を理解し、措置を講じる必要がある。
- 性的被害に遭った児童は、様々な理由から家庭や学校に居場所がないことや、経済的な事情を理由として、自ら安易にインターネット上に出会いを求めたり、性を売り物とする営業に従事したケースも見受けられる。

主な施策

- 児童のインターネットの適切な利用に向けた地域・家庭における周知・啓発活動への支援 (文部科学省)
- 学校における情報モラル教育の充実 (文部科学省)
- サイバー防犯ボランティア活動の支援の強化 (警察庁)
- ひとり親家庭に対する支援 (厚生労働省)



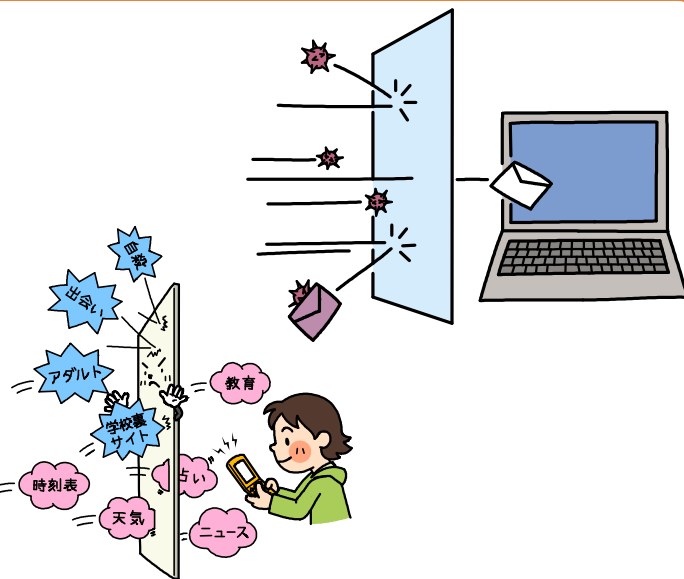
3. 児童の性的搾取等に使用されるツール等に着目した被害の予防・拡大防止対策の推進

背景

- 加害者と被害児童との接触を媒介するツールの普及、多様化及び高機能化が進んでいる。
- フィルタリングの利用率が低下し、児童が悪意のある者と接触して被害に遭うおそれが高くなっている。
- 児童ポルノ事犯が増加傾向にあり、画像等の削除を始めとするインターネット上の流通・閲覧防止対策を一層推進していく必要がある。

主な施策

- 携帯電話事業者等によるフィルタリングの普及促進に向けた自主的取組の支援
(総務省)
- ブロッキングの実効性向上に向けた諸対策の推進
(総務省、警察庁、経済産業省)
- 出会い系サイト及びコミュニティサイトに対する事業者対策の実施
(警察庁)
- 繁華街・歓楽街における犯罪組織、違法風俗店等の排除及び犯罪インフラ解体の促進
(警察庁)



4. 被害児童の迅速な保護及び適切な支援の推進

背景

- 被害児童には、被害を他人に知られたくないという意識が働いたり、自らが被害者であるとの認識が乏しいなどの事情があり、被害が潜在化する蓋然性が高い。
- 被害児童の保護及び支援については、初期段階における一時保護にとどまらず、精神面も含めて継続的に行う必要性が高い。
- 保護及び支援は、家庭環境の調整、家族関係の再構築など、中長期的に進めていくことが必要となる場合もある。

主な施策

- 児童やその保護者等が相談しやすい環境の整備
(警察庁、法務省)
- 児童の性を売り物とする営業に関与する児童の補導の推進
(警察庁)
- 児童相談所・市町村における児童等への支援
(厚生労働省)
- 性犯罪・性暴力被害者に対する支援の充実
(内閣府、警察庁、厚生労働省)



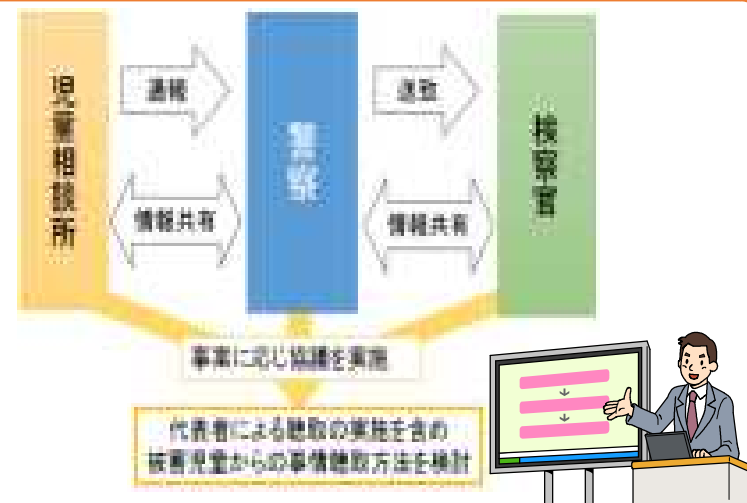
5. 被害情勢に即した取締りの強化と加害者の更生

背景

- コミュニティサイト等の利用に起因して児童が性的搾取等の被害に遭うケースが増加している。
- 児童の性を売り物とする営業については、違法な性的サービスが営業者の了解又は指示の下で行われたり、児童の性的被害が発生したりするなどしている。
- 児童を性的好奇心の対象として捉え、自らが悪質・卑劣な行為を行っているといった意識が希薄な者がおり、新たな被害児童を生み出す懸念がある。

主な施策

- 児童の性を売り物とする営業の禁止等に関する
条例制定の支援 (警察庁、内閣府、法務省)
- 児童の性的搾取等事犯に対する取締りの強化と
厳正な対応 (警察庁、法務省、内閣官房、内閣府、厚生労働省)
- 児童の心理的負担等に配慮した事情聴取に向けた
関係機関の連携強化 (法務省、警察庁、厚生労働省)
- 刑事施設における性犯罪再犯防止指導の実施 (法務省)



6. 児童が性的搾取等の被害に遭わない社会の実現のための基盤の強化

主な施策

- 児童の性的搾取等事犯に対する捜査能力の向上 (警察庁)
- 被害児童の支援担当者への研修内容の充実 (警察庁)
- 学校における被害児童の早期発見・支援活動のための
スクールカウンセラー等の配置等の推進 (文部科学省)
- 児童相談所の体制及び専門性の強化 (厚生労働省)

